

地方銀行の地域と地球への配慮

～環境保全への融資と融資撤退～

明治大学 政治経済学部 大森正之ゼミナール

3年 中台一輝・西村光太郎

目次

はじめに

1章 海外と比較した国内金融機関の現状

2章 低迷を迎えた地方銀行の環境融資

3章 エコブランド化を推進するには

おわりに

はじめに

金融機関ができる環境保全活動とは？

インベストメント (Investment)

環境に配慮した事業や
道徳的・倫理的に良い事業に
融資を行うこと

ダイベストメント (Divestment)

環境に悪影響を与える事業や
道徳的・倫理的に悪い事業から
融資を撤退すること

はじめに

国内メガバンクの
環境保全活動の世界的な評価は悪い

「温暖化促進企業」に対して
大規模な融資を実施している

「温暖化促進企業」への融資が少ない
地方銀行なら環境配慮において
エコブランド化を推進できるのではないか

はじめに

本報告の地方銀行の定義

信用金庫を含む、営業地が本社周辺の
都道府県に限定されている銀行

今回調査対象とした地方銀行は

第一地方銀行	15行
第二地方銀行	6行
大手信用金庫	4庫

はじめに

メガバンクと比較するとエコブランド化を
推進しやすいが課題もある

- ①地方銀行の「環境配慮融資」は低迷している
- ②資金力がある大規模な地方銀行ほど「脱温暖化促進融資」に踏み切れていない

はじめに

提案

- ①市場が拡大していて地域活性化を望める
ソーラーシェアリングへの融資の実施
- ②預金者の地方銀行からネットバンクへの
ブランドスイッチを回避するため
「温暖化促進企業」からの融資撤退の実施

預金者のメガバンクから地方銀行への
ブランドスイッチが実現する

1章

海外と比較した国内金融機関の現状

海外銀行における環境保全活動のトレンドは
インベストメントにダイベストメントが加わった

インベストメント
= 融資

+

ダイベストメント
= 融資撤退

たばこ産業や武器産業などのダイベストメントも
行われているが化石燃料ダイベストメントが主流である

海外銀行の ダイベストメント 事情

JPMorgan Case (アメリカ)

・先進国での火力発電融資の禁止
途上国での超々臨界発電は可

Morgan Stanley (アメリカ)

・先進国での火力発電融資の禁止
途上国では超々臨界発電は可

Goldman Sachs (アメリカ)

・先進国での火力発電融資の禁止

UBS (スイス)

・先進国での火力発電全面禁止

BNP Paribas (フランス)

・国内外の火力発電融資の制限

Detsche Bank(ドイツ)

・国内外の火力発電に対する融資を全面禁止

HSBC (イギリス)

・国内外の火力発電に対する融資を原則禁止

Societe Generale (フランス)

・国内外の火力発電に対する融資を全面禁止

(石炭火力発電から撤退する世界の動きと日本
自然エネルギー財団)

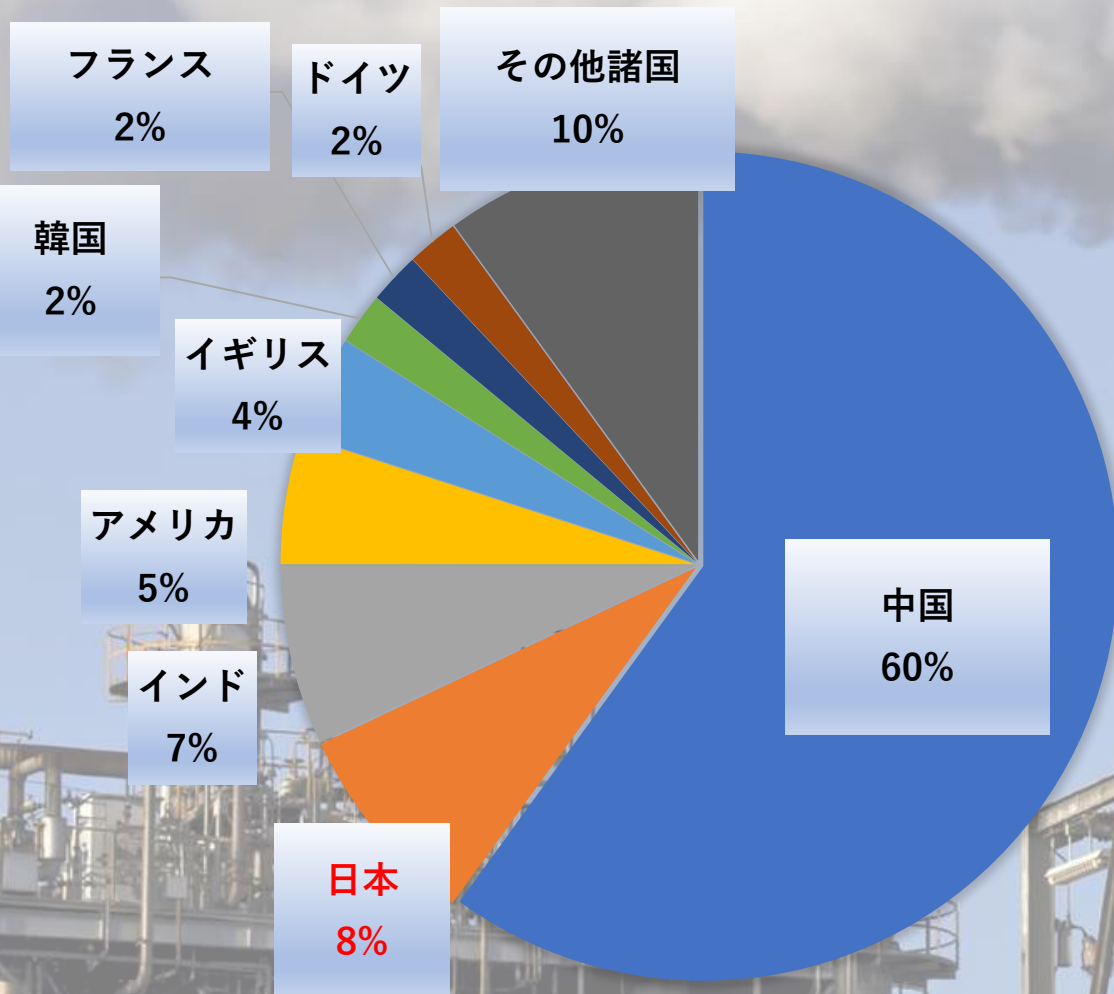
海外では銀行以外の金融機関も ダイベストメントを表明

会社名	声明発表時期
AXA (フランス)	2017年4月
Zurich (スイス)	2017年11月
Allianz (ドイツ)	2018年5月

海外の損害保険会社は
石炭関連プロジェクトの
保険引受禁止を発表した

海外では活発にダイベストメントが行われている

化石燃料関連企業に対する融資の国際比較



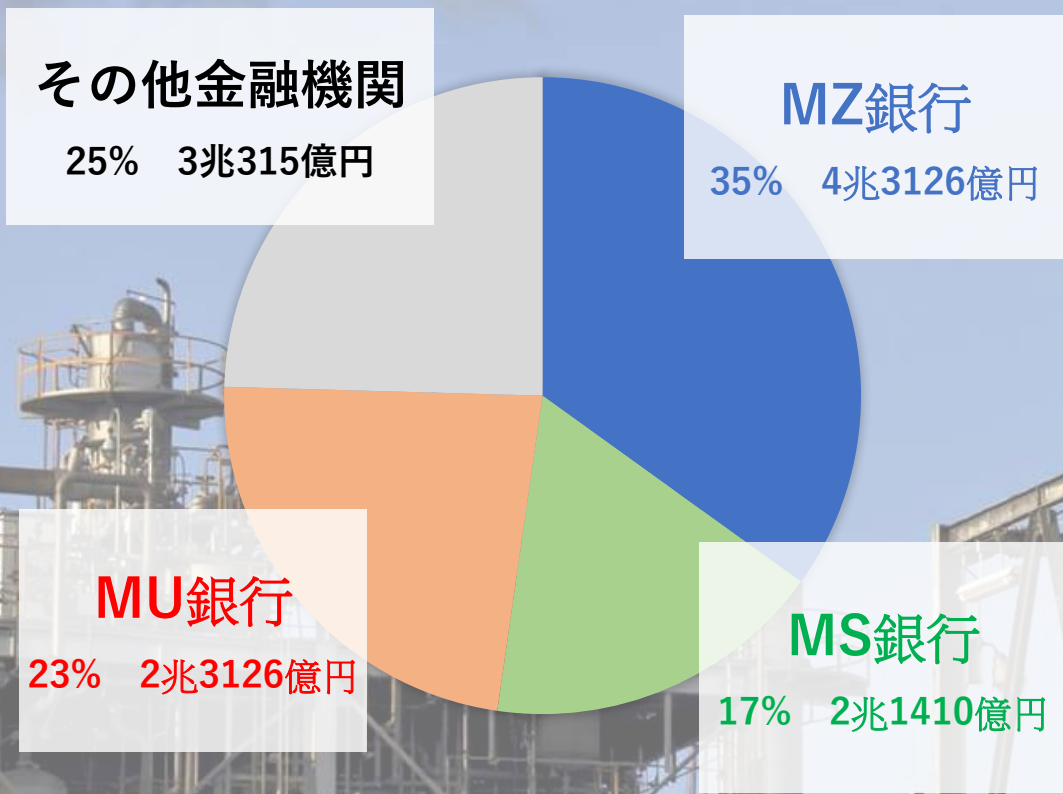
化石燃料関連企業への
融資額と債権引受額を総合した
ランキングで日本のメガバンクの
「**MZ銀行**」は
8位にランクインしており
「**MU銀行**」は
11位にランクインしている

国内金融機関の「温暖化促進融資」の割合

2011年度から2016年の
化石燃料関連企業に対する融資額

化石燃料関連企業に対する
融資額の国内シェア率は
メガバンクが圧倒的

国内メガバンクは
「脱温暖化促進融資」
に消極的



「脱温暖化促進融資」に積極的な国内メガ生命保険

会社名	声明発表時期	声明の内容
DI生命保険株式会社	2018年5月	新規の国外プロジェクトファイナンスの化石燃料発電への融資の打ち切り
NH生命保険相互会社	2018年7月	新規の国内外の石炭火力発電所に対する融資の打ち切り
MY生命保険相互会社	2018年9月	新規の国内外の石炭火力発電所に対する融資の打ち切り

メガバンクも「脱温暖化促進融資」に
踏み切ることができるのか？

メガバンクが「温暖化促進融資」から 抜け出すことは難しい

メガバンクと比べて地方銀行の方が
「脱温暖化促進融資」を実行できる可能性がある

地方銀行はメガバンクのように発展途上国の
「温暖化促進企業」への大規模な
プロジェクトファイナンスを行っていない

地方銀行は環境配慮において エコブランド化を推進できる

「温暖化促進企業」に
一切融資していない地方銀行が存在する

銀行によっては地域の資源を活用した
環境配慮融資に積極的に取り組んでいる

2章

低迷を迎えた地方銀行の環境融資

地方銀行の環境保全活動

環境配慮融資

環境に配慮した事業の金利を優遇する融資

脱温暖化促進融資

環境に悪影響を与える事業からの融資撤退

地方銀行の環境保全活動の比較

首都圏工業地帯の銀行

HS銀行

MN銀行 HD銀行

FO銀行

NS銀行 HY銀行

脱温暖化促進融資を
実行していない地方銀行

SS銀行

地方中枢都市の銀行

環境配慮融資を
実施している地方銀行

CB銀行
YH銀行

JY銀行
AK銀行
SZ銀行
SG銀行

非工業地帯の銀行

HG銀行

環境配慮融資を
実施していない地方銀行

環境と地球に配慮した銀行

TB銀行 JN信金
HE銀行 TM信金
HW銀行 SB信金

脱温暖化促進融資を
実行している地方銀行

TK信金 SM銀行
KN銀行 KN銀行
TJ銀行

資金力不足で環境配慮
融資を実施できない銀行

地方銀行の環境保全活動は頭打ち

- 「太陽光発電融資」や「環境格付融資」などの環境配慮融資が停滞している
- 「脱温暖化促進融資」に踏み切れていない銀行が存在する
- 環境に配慮した銀行ほど資金力が低いという図式が成り立ってしまっている

環境配慮融資は大きく分けて2つ

太陽光発電融資

太陽光発電の導入費用に対して金利を優遇する融資

環境格付融資

銀行が融資をする際に融資先の企業の環境配慮活動を評価して融資可否や金利優遇などを判断する融資

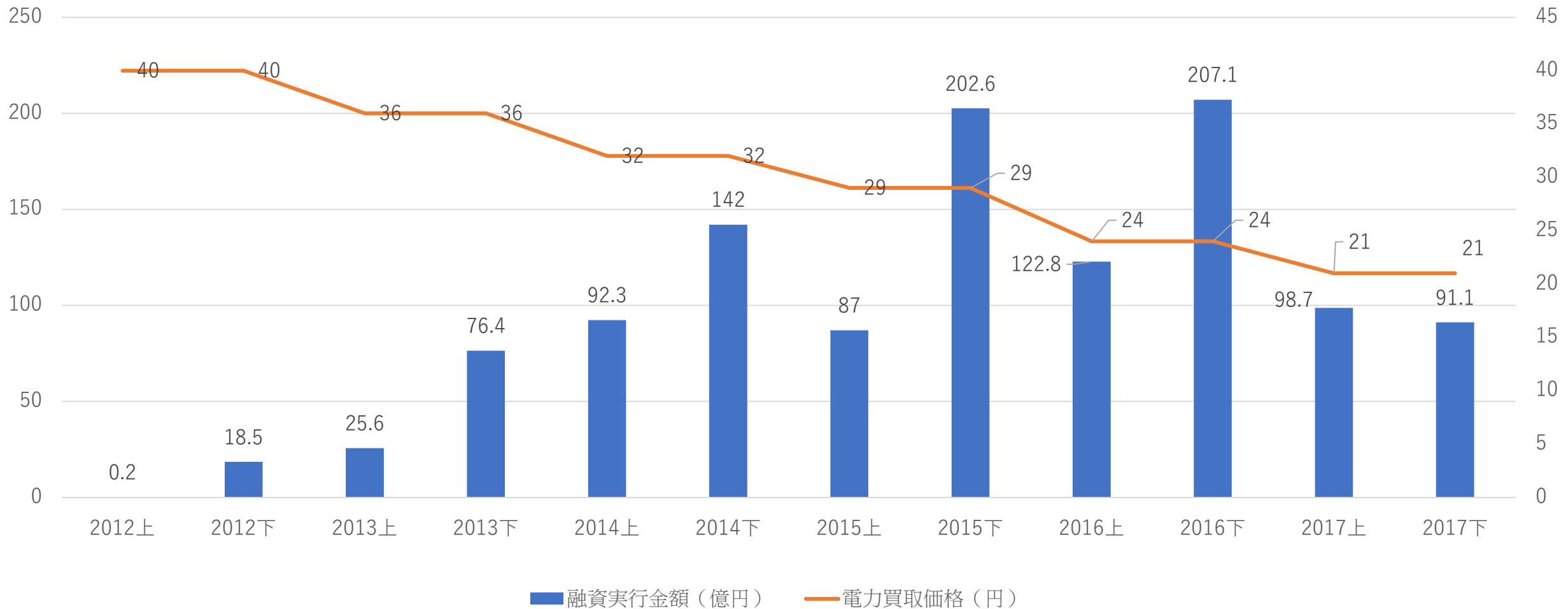
停滞してしまった太陽光発電

	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
買取価格 (1 kWh)	40円	36円	32円	29円	24円	21円
太陽光発電設備の導入量	70.4万kW	573.5万kW	857.2万kW	830.6万kW	543.7万kW	475.5万kW

(参照) 再生可能エネルギーの大量導入時代における政策課題について 資源エネルギー庁

買取価格低下に従い、徐々に
太陽光発電設備導入量が減少した

買取価格の低下と連動して融資実行金も低下



銀行も敬遠する環境格付融資

環境格付融資の問題点

- 評価項目が50個以上もある上に、客観視が難しい評価項目も存在する
- 融資完了後も定期的な調査が必要なため手間がかかってしまう
- 銀行に専門的な知識を持つ人が少ないため厳密な審査に時間がかかる

銀行は環境格付融資を使わず、
一般企業と変わらない審査をして融資を行っている

海外の銀行が「脱温暖化促進融資」をする理由

理由①

温暖化を促進させる
企業の業績は
年々悪化している

理由②

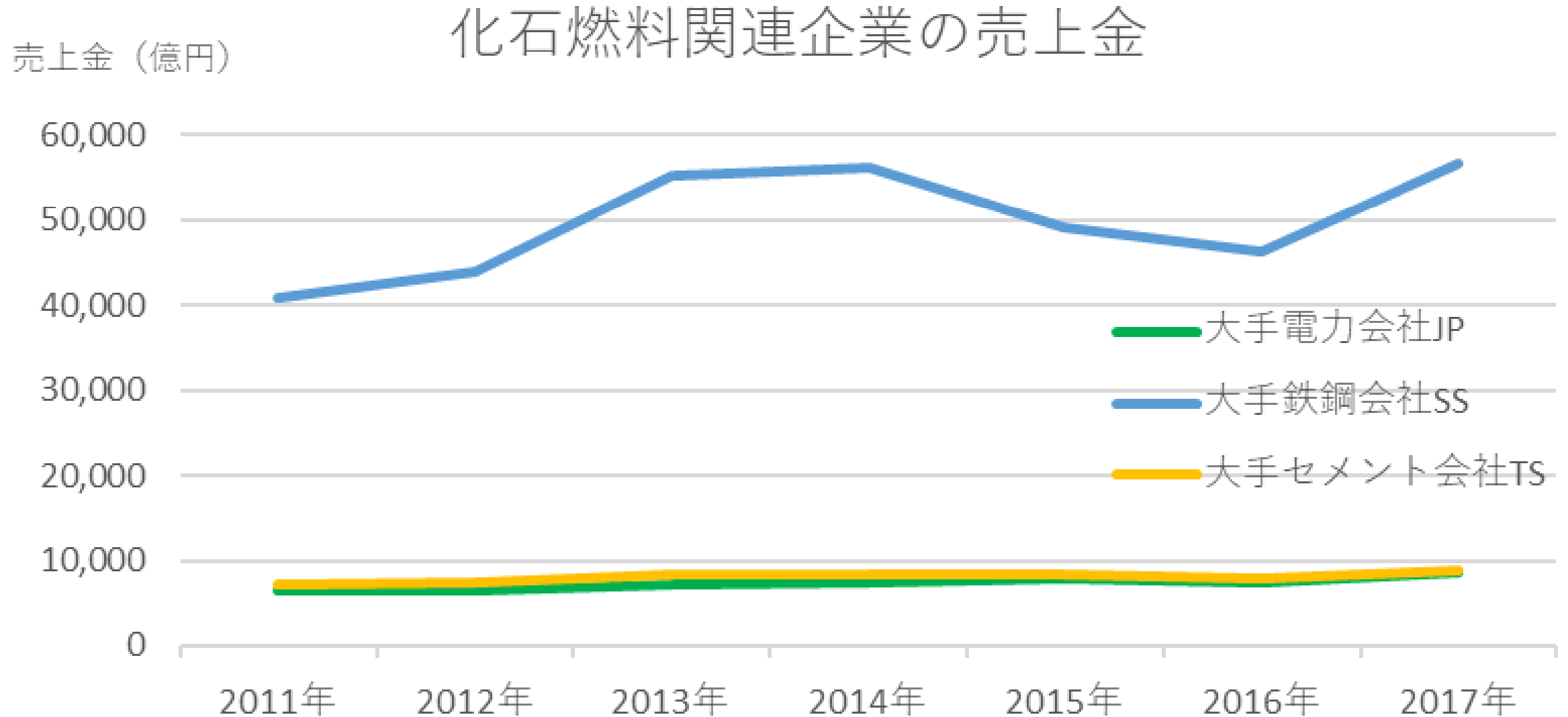
融資撤退の
対象となる事業は
住民運動や訴訟など
の対象になりやすい

理由③

再エネの発電コスト
が下がっていて
石炭火力発電より
魅力的な融資対象に
なっている

日本の銀行にも当てはめることが出来るのか検証

日本の「温暖化促進企業」の業績は安定的である



日本でも「温暖化促進企業」 に対しての訴訟が起きている

【事例】

2017年9月27日から仙台市で日本初の
石炭火力発電所に対する訴訟が発生した

また2018年9月14日には神戸市でも
石炭火力発電所に対する訴訟が発生している

両方とも現在もまだ操業に関する裁判が
行われている

「CO₂排出は生活脅かす」

気候変動訴訟、国内外で

気候変動が生命や財産を脅かす原因として、二酸化炭素(CO₂)の排出元企業を相手手に訴訟を提起するケースが国内外で相次いでいる。今月14日、神戸市などの住民が、同市で計画中の石炭火力発電所の建設中止などを求める訴訟を神戸地裁に起した。類似の訴訟は国内では2例目。海外でも温暖化防止の国際的な枠組みである「パリ協定」の採択以降に増加した。自然災害など目に見える気候変動リスクの増大が背景である。

企業に新たなリスク

定した生活を奪う脅威。変動のリスクを理由にした。神戸市などの住民が提起した訴訟は、82歳までの住民計40人。だが、神戸製鋼所など企業が、計画中の石炭火力発電の建設中止と稼働中止を主な理由にした訴訟を提起している。昨年9月に仙台市市民を求めて訴訟を提起した。仙台市の石炭火力発電の運転を止めさせるためだ。今回の神戸のケースと同じく、CO₂が排出源絶つ目的。原告は訴訟理由を、気候変動の原因となり、炭火力発電CO₂を大気中に大量に排出し、気候変動による生活できる権利に深刻なリスクを増大させ、安定的な暮らしを享受する権利を侵害するとしている。今回の訴訟は15件のパリ協定に基づく訴訟の1つと見られる。同種の訴訟は15件のパリ協定に基づく訴訟の1つと見られる。同種の訴訟は15件のパリ協定に基づく訴訟の1つと見られる。

排出源絶つ目的

主な国内外の気候変動訴訟

原告	被告	提訴時期
ペルーの農民	独大手電力会社「RWE」	2015年
豪コモンウェルス銀行の株主ら	豪コモンウェルス銀行	2017年
米ニューヨーク市	エクソンモービルなど石油メジャー5社	2018年
米サンフランシスコ市・オークランド市	エクソンモービルなど石油メジャー5社	2017年
仙台市などの住民	仙台PS(関西電力、エネクス)	2017年
神戸市などの住民	神戸製鋼所、関西電力など	2018年
オランダの環境団体と市民	オランダ政府	2013年
ニュージーランドの学生	ニュージーランド政府	2015年

さらに海外の場合、地への制度面での不備、国民や環境保護団体が政府や事業者に対して訴えを提起するケースも増加している。神戸訴訟原告団は「石炭火力は生命、財産、健康を脅かす」と主張している。また、石炭火力発電が排出するCO₂は、気候変動の主要な原因となっており、気候変動による自然災害のリスクが増大している。また、石炭火力発電は、気候変動による自然災害のリスクを増大させている。また、石炭火力発電は、気候変動による自然災害のリスクを増大させている。

依然として再エネ発電のコストは高い

欧州の太陽光発電の
発電コスト

1kWhあたり15.5万円

日本の太陽光発電の
発電コスト

1kWhあたり28.9万円

FIT導入以来、再エネの発電コストは年々減少しているが欧州と比べるとコストは依然として高い

炭素税がない日本では石炭を欧州と比べて安価で仕入れることが出来るので再エネ市場の発展は遅れている



**現在の日本の実情で地方銀行の
「脱温暖化促進融資」の急加速は見込めない**

**「脱温暖化促進融資」を行った際に
地方銀行が得られるメリットは
訴訟リスクの回避と社会的評判の
向上だけである**

地方銀行がエコブランドを推進するには

低迷を迎えた
「環境配慮融資」



市場が拡大していて地域活性化が望める
ソーラーシェアリング融資の導入

現状維持の
「温暖化促進融資」



環境配慮に力を入れている
ネットバンクへのブランドスイッチを
避けるために「脱温暖化促進融資」の実行

3章

エコブランド化を推進するには

先進的な「環境配慮融資」に求められるものは

地域活性化

手続きのしやすさ

事業性が見やすさ

顧客の収益性

ソーラーシェアリング融資の提案

従来の環境配慮融資が低迷した原因

太陽光発電融資

売電収入を予測しやすいため返済の目途は立ちやすいが、FIT改正により売電収入が低下してしまったため顧客が減少してしまった

環境格付融資

手続きの多さや審査事項の客観的分析の難しさから銀行自体が融資制度を扱うことを敬遠してしまった

ソーラーシェアリングとは？

- 農業と太陽光発電事業を両立できる
「営農型発電設備」
- 農地の上空3~4メートルほどの高さに隙間を開けて太陽光パネルを設置することにより上では発電を、下では農業を行うことが可能となっている
- ユーザーは農業による収入と売電することによって得られる売電収入によって安定した収益の確保できる



ソーラーシェアリングで地域の活性化

農業を継続しながら発電事業が可能に

- 売電収益を農業者の副収入とすることが出来る
- 蓄電池を併用することによって農業設備電源として利用することが可能となる

日射量の調節によって品質や収量が向上することも

- 作物によっては過度の日射を受けることで品質の劣化や収量が減少してしまう場合がある
- そのためパネルで日射量の調節を行うことによって品質と収量の向上が見込まれる

地域にプラスの波及効果を及ぼす可能性も

- 売電収益を見込めるため新規就農者が参入しやすい
- 発電事業により休耕地や荒廃農地の解消も見込める

ソーラーシェアリング融資は銀行と地域の 双方にメリットがある画期的な融資制度である

ソーラーシェアリング融資を導入する銀行のメリット

メリット①

太陽光発電は一定の
買取価格が決まっている
ため事業性が見やすい

メリット②

すでに太陽光発電事業に
関連する融資を扱ってる
銀行が多いため融資を
導入しやすい

メリット③

ソーラーシェアリングの
設置数は増加しており、
さらに魅力的な市場に
なりうる可能性が高い

意外な強敵？ ネットバンクはエコなのか？

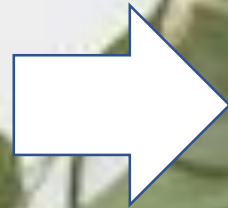
- ・ ネットバンクは化石燃料関連企業に対する融資を行っていない
- ・ 親会社の経営方針により環境配慮経営に力を入れている銀行もある

化石燃料関連企業に融資していない ネットバンク	
イオン銀行	東京スター銀行
セブン銀行	ジャパネット銀行
楽天銀行	じぶん銀行
ソニー銀行	

ネットバンクの課題と可能性

課題①

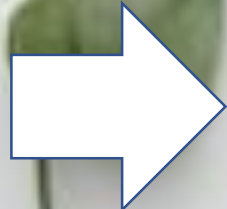
「環境配慮融資」
を行っていない



もしネットバンクが
環境配慮融資を始めたら？

課題②

地域密着性に
欠ける



もしネットバンクが
地方に対するエコ設備リースを
開始したら？

地方銀行 VS ネットバンク

～先にエコブランド化を推進させるのは～

地方銀行

「脱温暖化促進融資」
の実施

VS

ネットバンク

「環境配慮融資」
の実施

地方銀行がエコブランド化を推進させるには
一刻も早く「温暖化促進融資」から撤退するほかない

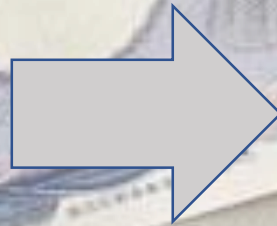
地方銀行がソーラーシェアリング融資を実行して
「脱温暖化促進融資」に取り組むと…

預金者のメガバンクから地方銀行への
ブランドスイッチが可能になるかもしれない

＝預金者のダイベストメントの実現

預金者のダイベストメントとは？

「温暖化促進融資」を
行う銀行



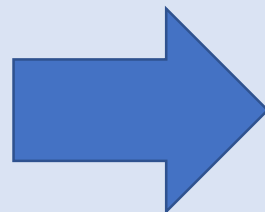
「脱温暖化融資」を
行う銀行

「温暖化促進企業」に融資を行う銀行から
預金を引き揚げて「脱温暖化」を目指す銀行に
預金の口座を切り替えること

日本に広がる預金者のダイベストメント

2017年11月6日～12月12日まで行われた環境NGO主催のダイベストキャンペーンで
119人の市民と7つの団体がダイベストメントを表明した

銀行名	ダイベストメント
MU銀行から	39人
MZ銀行から	18人
MS銀行から	14人



銀行名	インベストメント
ソニー銀行へ	32人
JN信金へ	16人
楽天銀行へ	9人

ダイベストメントを行った企業	
一般社団法人Earth company	NPO法人セブン・ジェネレーションズ
NPO法人気候ネットワーク	NPO法人R水素ネットワーク
一般社団法人エシニカル協会	一般社団法人日本運動療育協会
特定非営利活動法人 A SEED JAPAN	

地方銀行の環境保全活動の変化

首都圏工業地帯の銀行

HS銀行

MN銀行 HD銀行

FO銀行

NS銀行 HY銀行

脱温暖化促進融資を
実行していない地方銀行

SS銀行

地方中枢都市の銀行

環境配慮融資を
実施している地方銀行

CB銀行
YH銀行

JY銀行
AK銀行
SZ銀行
SG銀行

非工業地帯の銀行

HG銀行

環境配慮融資を
実施していない地方銀行

環境と地球に配慮した銀行

TB銀行 JN信金
HE銀行 TM信金
HW銀行 SB信金

脱温暖化促進融資を
実行している地方銀行

TK信金 SM銀行
KN銀行 KN銀行
TJ銀行

資金力不足で環境配慮
融資を実施できない銀行

地方銀行の環境保全活動の変化

首都圏工業地帯の銀行

HS銀行

MN銀行 HD銀行

FO銀行

NS銀行 HY銀行

脱温暖化促進融資を
実行していない地方銀行

SS銀行

地方中枢都市の銀行

環境配慮融資を
実施している地方銀行

CB銀行
YH銀行

JY銀行
AK銀行
SZ銀行
SG銀行

非工業地帯の銀行

HG銀行

環境配慮融資を
実施していない地方銀行

環境と地球に配慮した銀行

TB銀行 JN信金
HE銀行 TM信金
HW銀行 SB信金

脱温暖化促進融資を
実行している地方銀行

TK信金 SM銀行
KN銀行 KN銀行
TJ銀行

資金力不足で環境配慮
融資を実施できない銀行

おわりに

- ▶ 地方銀行がソーラーシェアリングの実施と早期の「脱温暖化促進融資」を行うことによってエコブランドを確立できる可能性がある
- ▶ ダイベストメント運動が広がっている日本においてメガバンクの預金口座のブランドスイッチの可能性が見込める
- ▶ 今後の研究課題としてネットバンクが行う環境戦略の調査が必要

参考文献・参考URL

- ・ 古江晋也 (2011)
『地域金融機関のCSR戦略』 新評論
- ・ 藤井良広 (2014)
『環境金融論 持続可能な社会と経済のためのアプローチ』 青土社
- ・ 350.Org Japan HP (<http://mybankmyfuture.org/>)
(閲覧2018.11.9)
- ・ 環境省HP (<http://www.env.go.jp/>) (閲覧2018.11.9)
- ・ 資源エネルギー庁HP
(http://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saiene/)
(閲覧2018.11.9)
- ・ 全国銀行協会HP 『全国銀行 eco MAP』
(<https://www.zenginkyo.or.jp/>) (閲覧2018.11.9)
- ・ 自然エネルギー財団HP 『石炭火力発電から撤退する世界の動きと日本』
(<https://www.renewable-ei.org>) (閲覧2018.11.9)

参考文献・参考URL

- ・ 日本経済新聞（2018.10.27 朝刊）『気候変動訴訟、国内外へ』
- ・ 調査対象金融機関HP
- ・ 日本の森を守る地方銀行有志の会HP
(<http://mori-chigin.jp/column04.html>) (閲覧2018.11.9)
- ・ ソーラーシェアリング協会HP
(<https://solar-sharing.org/>) (閲覧2018.11.9)
- ・ Karin kaufer (2011)
『Banking as if society Mattered:The case of Triodos Bank』
MIT CoLab Community Inovator Lab

調査協力企業

1. 城南信用金庫（6月18日 訪問）
2. 千葉銀行（7月27日 訪問）
3. 大阪信用金庫（アンケートにご回答）